

東南アジアでビル設備管理

家賃回収なども担う



アジア進出する日系企業
のオフィス管理を手助け
する（りそなグループの
シンガポール事務所）

ビケンテクノ 30億円目標

ビルメンテナンス大手のビケンテクノは海外事業を拡大する。シンガポールなど東南アジアを中心に、地元のビルの管理のほか、アジアに進出する小売業や製造業などの設備管理を手助けする。医療施設の経営や飲食店のフランチャイズチェーン（FC）など多角的な事業モデルを生かし業容も広げる。

1月にドンキホーテホールディングス（HD）がシンガポールの中心街で手がける日本食材のスーパー「北海道マルシェ」の管理業務をこのほど受注した。ドンキが中核テナントとして出店する飲

食施設「ジャパンフードタウン」にビケンテクノも出資しており、建築などハード面の管理からテナント契約や家賃回収といったソフトの管理まで全面的に携わる。

同社は2011年の東日本大震災をきっかけに海外事業第一弾としてシンガポールに進出。エアコンが欠かせない常夏のシンガポールではエアコンの法定点検があったこ

とから、エアコンの維持管理業務を起点に地元企業や日本企業との接点を広げ、事業を広げていった経緯がある。官民ファンドのクールジャパン機構との連携を強める方針で、三越伊勢丹HDがフイリピンで20年の開業をめざす商業施設の開発にも参画する見通しだ。

東南アジアではビルの修繕に対する意識が日本と異なり、人件費も含めると日本に比べてビル管理の採算性は低い。競合他社が進出しては撤退を繰り返した事例もあった。ビケンテクノは飲食店のFC運営やホテル運営など、幅広い事業分野で東南アジアの開発案件に携わる。

をめぐす。

調査会社の矢野経済研究所（東京・中野）によると、国内のビル管理市場は18年3月期で前年度比3・7%増の3兆8804億円となり、横ばいが続く。国内市場の大きな伸びが見込めないなかで、海外事業など新たな需要の掘り起こしが必要と指摘する。

（大阪経済部）

川崎なつ美